韓国の農村地域における国土計画法に基づいた 土地利用管理の問題点

Study on the Issues of Korean Rural Area Land Use Planning based on the Act on Planning and Use of National Territory

金 東佑* 星野 敏** 橋本 禪** 金 斗煥*

Dongwoo KIM* Satoshi HOSHINO** Shizuka HASIMOTO** Duhan KIM*

(*京都大学大学院 **京都大学大学院地球環境学堂)

(*Graduate School of Agriculture, Kyoto University **Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University)

I はじめに

韓国は 1990 年代の後半から社会的問題として台頭した、基盤施設が伴わない無秩序的な開発行為（以下、乱開発）を改善し、計画的な土地利用・開発を誘導するため、「国土基本法」と「国土の計画および利用に関する法律」（以下、国土計画法）を 2002 年に制定、2003 年に施行した。しかし農村地域の乱開発は深化し続けており、上記法律に基づいた国土利用管理体系による農村の計画的開発及び保全の有効性に疑問が提起されている。

ソンミリョンら¹⁾は、国土計画法の施行に際して、新たに導入される制度の特徴と予想される問題点を分析した。また、ソンジュインら²⁾は、国土計画法の導入以後の小規模分散開発など農村土地利用の問題点を全国レベルの視点から全般的に分析した。

本研究は国土計画法における国土利用計画及び土地利用管理体系の特徴を明らかにすると共に、特に具体的事例から、土地利用管理の根幹になる都市(郡)管理計画（以下、都市管理計画）の農村土地利用管理手段としての限界と、農地法などその他の農村地域の土地利用に関する個別法制度の問題点を明らかにすることを目的とする。

II 研究方法

第 1 に、先行研究の文献調査を通じて、韓国の国土計画法の導入の背景と主な内容を把握する。その上で、韓国と日本の国土利用体系を比較しつつ、韓国の国土利用計画体系の主な特徴を整理する（III）。

第 2 に、忠清南道(チュンチョンナンド)・瑞山(ソサン)市の都市近郊の農村地域の乱開発の事例を中心に、都市管理計画上の用途地域図^{注1)}、航空写真、統計資料を分析し、現在の国土計画法の体系が農村地域における計画的な管理手段として、適切な機能を果たしているか

どうかを把握する(IV-1)。

第 3 に、農地法など農村土地利用をコントロールする個別法(IV-2)や都市管理計画上の都市計画施設、地区単位計画(IV-3)、開発行為許可(IV-4)などの制度が農村地域の計画的な開発と保全に適切な手段として機能しているかを、瑞山市都市管理計画、農村地域開発の担当者への設問資料・先行研究の資料などを通じて検証する。

III 韓国の国土計画体系の導入の背景と特徴

1 国土計画法の制定の背景

(1) 国土利用管理体系の複雑さと不整合

国土計画法制定以前の国土計画体系は、1963 年に制定された国土建設総合計画法により、非拘束的な計画である「国土総合建設計画(全国)―道建設総合計画(広域)―市建設総合計画(基礎)」を垂直軸としており、1972 年に制定した国土利用管理法による全国単位の拘束的な計画である「国土利用計画」、1962 年に制定された都市計画法と 1982 年に制定された首都圏整備計画法による都市と首都圏地域に対する拘束的な計画である「都市計画」「首都圏整備計画」などがそれぞれの法を根拠に策定されていた(図 1)。しかし、拘束的計画である「国土利用計画」は、全国土を「都市地域」「準都市地域」「準農林地域^{注2)}」「農林地域」「自然環境保全地域」という 5 つの用途地域に区分するに留まっていた。都市地域で策定される都市計画(根拠法:都市計画法)だけはゾーニングなどの土地利用管理の手段を備えていたが、その他の地域は具体的な土地利用計画が無く、(韓国の)農地法などの個別法によって土地利用がコントロールされているだけあり、土地利用管理の側面からは「都市地域」と「非都市地域」に区分されている状況であった。

(2) 準農林地域制度の導入と都市近郊の乱開発

産業化による都市(特に首都圏)への人口集中により、

都市地域の地価が上昇し、都市近郊の非都市地域に対する開発の圧力が高まった。そこで、1994年には国土利用管理法を改定し、農業振興地域を除外した農地と保全の価値が低い山地に対して、開発許可の基準を都市地域に比べて大幅に緩和した「準農林地域制度」を導入した。1994年の建設部の国土利用計画決定調書によると、全国土の27.3%に該当する27,240 km²の面積が準農林地域に指定された。

準農林地域制度施行以前には非都市地域の場合保全する事を原則にしたが、準農林地域に対しては「許可行為列挙方式」(列挙してある行為以外の全ての行為を禁止)が「制限行為列挙方式」(列挙してある行為以外の行為は全て許可)に変わり(ただし農林地域および自然環境保全地域は許可行為列挙方式を適用),大気汚染物質の排出

図1 韓国の国土計画法導入以前の国土計画体系

Fig.1 National land use planning system before enforcement of the National Land Planning and Utilization Act in South Korea.

出典：ソンミリョンら（2003年）を参考に筆者作成。

図2 韓国の国土計画法導入以後の国土計画体系

Fig.2 National land use planning system after enforcement of the National Land Planning and Utilization Act in South Korea.

注1) 市・郡の空間構造と長期発展方向を提示する総合計画であり、管理計画の樹立指針を提示(策定期間:20年)

注2) 用途地域・地区の指定・変更、都市計画施設事業計画、都市開発事業計画、地区単位計画などを含む(策定期間:20年、ただ、5年ごとにその妥当性を全般的に再検討して整備)

出典：韓国の国土基本法第6,7,16,17条とソンミリョンら（2003年）を参考に筆者作成。

および廃水排出など環境汚染の恐れがある利用行為を除外した3ha以下の開発が許容されたため、各種の工場が無秩序に建てられることになった。また、建蔽率を60%、容積率を400%に緩和し(現在の計画管理地域は建蔽率を40%、容積率を100%)、幹線道路につながる道路整備など基盤施設が整備されず、マンションや団地が農地と山地の真ん中に建てられるケースが増えた。このような乱開発の傾向が明白になったことを受けて、2003年には、「先計画-後開発」という仕組みの確立を目指す国土計画法が施行されることになった。

2 「国土計画および利用に関する法律」による国土計画体系の特徴

(1) 計画体系の一元化と行政区域と計画範囲との一致

2003年に、従前の国土建設総合計画、国土利用管理法、都市計画法を廃止し、国土基本法および国土計画法に計画の体系を統廃合し、一元化した計画の体系を導入した(図2)。国土計画法では全国土で市郡単位に都市計画管理計画を策定することになった。都市管理計画によって市・郡の行政区域を都市地域・管理地域・農林地域・自然環境保護地域に分けて、用途別の地域を区分し、土地利用をコントロールする。これによって、国土の管理と個別の事務の間の整合性を図りつつ、国土利用に対するコントロールが可能になった。この点は日本の国土利用計画の体系とは違うところである³⁾。

(2) 用途地域の改編と行為制限の強化

用途地域を改編し、準都市地域と準農林地域を「管理地域」に統合し、都市計画法では、都市地域だけに適用可能であった「地区単位計画」と「開発行為許可制度」を非都市地域にも拡大適用することが可能になったことなど、全般的に既存の非都市地域に対する行為制限を強化した。これによって「農地法」「森林法」などによる転用許可だけで可能であった開発行為に対して、「開発許可行為制度」という別の許可手続きが必要になった³⁾。

(3) 用途地域の明確な区分

市・郡が管轄する行政区域の全体に対して都市管理計画によって用途地域を指定することになり、日本と異なり(図3)、韓国の各用途地域は重なり合うことなく、区分されている(図4)。一つ一つの用途地域の中で、国土計画法および他の法律に基づいた「用途地区」^{注4)}「用途区域」^{注5)}を複数指定することもできる(図4)。

(4) 国土利用管理の直接的手段としての都市管理計画

日本の場合、国土利用計画法に基づいた市町村計画は、任意の土地利用ビジョンに留まっている。直接的な土地利用管理は都市計画法、農振法、農地法などそれぞれの個別法によってなされている。これに対して、韓国では、

図3 日本の土地利用におけるゾーニングの重複

Fig.3 The overlap of land use area in Japan

出典：ソンジユインら（2011年）より引用。

図4 韓国の土地利用における用途地域・用途地区・用途区域の指定

Fig.4 Assignment of land use zoning, area and district in South Korea

注) ソンミリョンら（2003年）によると、2003年基準 88 個の個別法により 215 個の地域・地区・区域が存在する。 出典：筆者作成

市・郡が都市計画法によって都市管理計画を策定し、用途地域の区分・土地利用の規制、計画的開発の方向を定める。また、都市管理計画決定によって用途地域・用途地区・用途区域を指定・変更し、都市計画施設の指定、地区単位計画の策定、開発行為許可を行うなどの計画策定自体が土地利用管理の手段として機能する。

IV 農村地域の土地利用管理手段としての都市(郡)管理計画

1 非都市地域における土地利用計画

基礎自治体である市・郡で、国土計画法に基づく農村地域に該当する地域は、概ね表1のように、都市地域を除外したその他の用途地域の全て（非都市地域）と捉えられる。それぞれの用途地域に応じて、建蔽率・容積率・立地可能な施設が規制されている。ただし、非都市地域では管理地域・農林地域・自然環境保全地域だけを指定しており、都市地域のような詳細な土地利用のコントロールができる仕組みが整っていない。

表1 韓国の非都市地域に該当する用途地域の定義

Table1 Definition of each land use zoning for non-urban areas in South Korea

Korea		
非都市地域の用途地域	定義	面積(比率)
管理地域	人口と産業を収容するため、都市地域に準じて管理、または農林業の振興、自然環境・山林の保全のため、農林地域・自然環境保全地域に準じて管理が必要地域	258 (25.7)
計画管理地域	都市地域に編入が予想される地域、または自然環境を考慮し制限的に利用・開発しようとしている地域	114 (11.4)
生産管理地域	周辺用途地域との関係で、農林地域に指定・管理することが困難な地域	45 (4.5)
保全管理地域	周辺用途地域との関係で、自然環境保全地域に指定・管理することが困難な地域	99 (9.8)
農林地域	都市地域ではない農業振興地域または保全山地であり、農林業の振興と山林の保全のため必要な地域	505 (50.3)
自然環境保全地域	自然環境・水資源・海岸・生態系・上水源及び文化の保全と水産資源の保護・育成などのため必要な地域	74 (7.4)

注) 面積は韓国の全国土に対する面積であり、その単位は万 ha である。都市地域の面積は 166 万 ha (16.6%) である。

出典：定義は韓国の国土計画法第 36 条より引用。

高速道路の開通(2001)及び大企業の自動車生産工場の立地等で、都市化による農村地域の乱開発が比較的に深刻である「瑞山市」の都市管理計画⁴⁾の例をみると、図5のようにゾーニング等具体的な土地利用管理計画を策定している地域は、中心の都市地域Aに留まっている。農村地域の土地利用管理計画は未策定であり、土地利用管理の手段としての機能を果たしていない。その結果、図6のように特に都市地域に隣接した計画管理地域を中心に無秩序な土地開発が見られる。特に瑞山市の場合、用途地区が非都市地域には1箇所も指定されておらず、都市地域だけに指定されており（表2）、農村地域の土地利用管理手段としての機能を十分に果たしていない。

2 個別法による農村土地利用管理の実態

日本では、地域別に都市計画法や農振法などの個別法および市町村条例等に基づいて土地利用計画を策定し、農村地域と農地・山林などを計画的に利用・保全している。しかし、韓国の場合、後述するように都市計画法による土地利用管理計画が制度としてはあるが、実際には策定されていない点に加えて、農地法など、個別法による土地利用管理も十分になされていない。

韓国の農地法の第 14 条は、市・郡レベルで農地の効率的な利用のため「農地利用計画」を策定することを規定している。農地利用計画には、「農地の用途別利用計画」、「農地を効率的に利用して農業経営を改善するための経営規模の拡大計画」、「農地を農業以外の用途に活用する計画」等が含まれる。

韓国農林部（日本の農水省に相当）の内部資料によると、1997年に韓国全 230 箇所基礎自治体の中の 93 郡と 3,000ha 以上の 51 市、4 自治区等 148 自治体が農地利用計画の策定対象に指定され、計画を策定した。しかし、

図5 瑞山市における都市計画による用途地域

Fig.5 Land use zoning plan on the urban management plan in Seosan city

出典：2011年瑞山市都市管理計画を参考に筆者作成。

農林部の担当者をはじめ、瑞山市などの市・郡の担当者
にヒアリングした結果、農地法に計画の更新・変更に関
する規定がないという理由で、現在農地利用計画を策定
している市・郡はない。

また、農地法第28条には、広域自治体である広域市・
道の知事が農地の効率的利用と保全のため、国土計画法
による都市地域の中の緑地地域・管理地域・農林地帯・
自然環境保全地域に「農業振興地域」を指定することを
規定しているが、農業振興地域を計画的に利用・管理す
るための別途の計画の策定に関する規定はない。

山林に対しても山地管理法第3条により、忠清南道が
山地管理の方向や指針を提示する「山地管理地域計画」
を策定するだけで、瑞山市は山地利用管理に関する具体
的な計画を策定していない。

3 農村開発に必要な制度的手段の不備

国土交通部（日本の国交省に相当）の「都市計画施設
の決定構造および設置基準」によると、都市管理計画に
より決定される都市計画施設7個分野53個施設には、
用排水路、農漁村道路、農産物流通センター、米穀総合

図6 瑞山市の計画管理地域における土地利用の実態
の例（2010年時点、開発などによる工場の建設）

Fig.6 Status of land use in the control areas in Seosan
city(Improper urban development by factories construction)
出典：韓国地理情報システムの地図を用いて筆者作成。

表2 瑞山市における用途地区現況（2011）

Table2 Status of special-purpose districts in Seosan city(2011)

区分	合計	美観地区	高度地区	放火地区	保存地区	集落地区
合計	1,727,776 (21)	91,821 (6)	71,180 (3)	836,700 (4)	229,407 (2)	498,666 (6)
瑞山 都市(A)	1,036,821 (12)	91,821 (6)	—	459,000 (1)	—	486,000 (5)
大山 都市(B)	461,548 (7)	—	71,180 (3)	377,700 (3)	—	12,688 (1)
雲山 都市(C)	—	—	—	—	—	—
海美 都市(D)	229,407 (2)	—	—	—	229,407 (2)	—
非都市 地域	用途地区指定無し					

注1) 単位：㎡（個所） 出典：2011年瑞山市都市管理計画より引用

注2) 上記の(A)(B)(C)(D)は図5のA, B, C, Dに対応する。

処理場など農村の特性を反映した公共的な性格をもつ農
業施設の大部分が含まれていない。瑞山市の場合も表3
のように大部分の都市計画施設が都市地域に指定されて
おり、農産物流通センター等農業関連施設は指定されて
いない。都市計画を農村地域にも拡張して適用するにも
かかわらず、その制度自体が農業・農村の特質に十分対
応できていないのである。

さらに、農村地域でも地区単位計画（日本の地区計画
に相当）の策定は可能であるが、その要件は、緑地が大
部分である農村の環境を考慮した際、厳し過ぎる基準に
なっている。

地区単位計画は2000年度、都市計画法の改定の当時、
都市計画の手段として導入されたが、2003年の国土計
画法の制定によって、第2種地区単位計画が新設され、
適用範囲も非都市地域にまで拡大した。第1種地区単位
計画は、土地利用の合理化、美観改善、良好な環境の
拡大のために都市開発区域、再開発区域、宅地開発予
定地区、住居環境改善地区、環境特区などで策定され
ており、指定面積に対する別途の規定がない。しかし、
第2種地区単位計画は、非都市計画地域である計画管
理地域と開発

振興地区^{注6)}の中で、開発の圧力の程度と開発の方向性によって3ha以上の面積で指定することができる。

第2種地区単位計画は地区の中心機能によって、住居型、産業型、流通型、観光休養型、複合型に区分される。しかし、この制度は主に近郊農村の新規ニュータウン開発事業に焦点を合わせており、農村環境を考慮した際、過度な緑地比率、道路の幅などの基準(表4)が科せられ、集落(マウル)に対する小規模の整備が必要な農村地域では、効果的な手段とはなっていない。

また、農村地域の場合、集落の生活環境整備と観光開発、農特産物の開発などが複合的に行われることが少なくない。そうすると、上記の5類型の中で、どこにも適合しない場合が殆どであり、実際には活用しにくい。複合型の地区単位計画は住居・産業・流通・観光など複数の機能を有する事業が並行して行われるが、基本的に都市計画の手法は、空間の分化と区画の維持を特徴としているため、生活環境・都市農村交流・所得開発など多様な機能が一つの空間と施設の中で融合した農村地域の開発事業には適切ではないという指摘がある^{注7)}。

韓国の農林畜産食品部が2011年に自治体における都市計画の担当者と韓国農漁村公社における農村開発の担当者を対象にした設問調査では、地区単位計画を利用して農村開発事業を推進した経験があったと答えた比率はさほど高くなかった(表5)。土地計画制度に対する認知度が低いほど、第2種地区単位計画を知らないことを未活用の理由として答えた比率が高かった反面、土地計画制度に対する認知度が高いほど計画基準・規模の不適合や手続きの難しさを未活用の原因として指摘した比率が高かった(表6)。

2012年の国土計画法改定により、1・2種の区分は廃止され、非都市地域に指定する地区単位計画は、住居型、産業・流通型、観光休養型、複合型とその目的を区分することになった。国土交通部の「2013年都市計画現況」⁵⁾によると、瑞山市にも都市地域に既存市街地の整備で15箇所、非都市地域にマンション建設等のための住居型が8箇所、産業流通型が7箇所指定されているだけで、農村地域の開発や整備の目的では活用されていない。

4 開発行為許可要件の緩和

国土計画法の制定により、管理地域の中で1ha未満の小規模工場の新設を禁止したが2005年からは、都市計画委員会の審議を経て出来るように改正した。管理地域などで「接続開発規制^{注8)}」により、すでに開発した地域で、投資が必要な工場の土地の追加確保が難しくなったことに対する工場主の反発や、接続開発制限を回避するため工場の分散立地の増加が生じたため、2011年3

表3 瑞山市における都市計画施設現況(2011)

Table3 Status of urban planning facilities in Seosan city(2011)

施設名	交通	空間	流通供給	公共文化体育	防災	保健衛生	環境基礎
都市地域	1,051	155	26	49	12	1	28
非都市地域	240	44	1	26	2	2	4

注) 単位: 箇所 出典: 2011年瑞山市都市管理計画より引用

表4 第2種地区単位計画の指針上の農漁村に不適合な基準の例

Table4 Improper standards on district-unit plan guidelines in rural

region			
区分	第2種地区単位計画の指針	農漁村の地域開発事業地区の平均	
農漁村の道路	住居型道路率	15%	10% (公園・緑地を除外した面積)
	住居型進入道路の幅	8m以上	6m以上
	観光休養型区域内の道路の幅	6m	4m
公園・緑地	住居型公園・緑地の比率	15%	10%

出典: ソンジュインら(2011)より引用。

表5 農漁村の地域開発事業の推進の際、地区単位計画の活用の経験

Table5 The experience of using the district-unit plan guidelines in rural region

区分	地区単位計画制度による農漁村の地域開発事業の推進の経験		合計 (単位%)
	ある	なし	
自治体の農漁村開発の担当	21.7	78.3	100
農漁村公社の事業担当者	19.8	80.2	100

出典: 農新水産食品部(2011)より引用。

表6 地区単位計画の未活用の理由

Table6 The reason for not using the district-unit plan in the rural development projects

制度未活用の理由	現在の土地計画制度の認知度を基準にした回答者の区分			全体 (単位%)
	上	中	下	
第2種地区単位計画を知らないから	9.1	30.0	51.4	33.3
手続きが難しく事業期間掛かるから	36.4	30.0	17.1	26.4
策定しなくても事業推進が難しい	18.2	33.3	22.9	25.3
必要であるが、計画の基準・規模などが農村と合わない	36.4	3.3	2.9	11.51
その他	—	3.3	5.7	3.4
合計	100	100	100	100

出典: 農新水産食品部(2011)より引用。農漁村公社担当者の回答集計。

月には接続開発規制自体が廃止された。

また、2008年1月には、計画管理地域に工場設立を一般的に許容し、都市計画委員会の審議手続きを省略できるようにし、工場設立の手続きが簡略になった。2009年には、計画管理地域に立地する工場の業種に対する制限も廃止し、都市計画委員会の審議を通して許可するなど開発行為の許可要件が次々緩和されている状況である。しかし、都市計画委員会に農業・農村分野の専門家の参加を義務付けていないため、開発行為の強化に対する審

査の際、農村環境に対する配慮が十分になされていないのが実情である。瑞山市の場合も 16 人の都市計画委員会の委員の中で農業・農村分野の専門家は 1 人もない。

V おわりに

韓国の農村地域の土地利用管理を事例的に考察した結果、制度上の問題に加えて運用上の不備が重なり、結果的に適切な国土管理が実現していないことを明らかにした^{注 9)}。具体的には、以下のような問題点を指摘し、本研究のまとめとする。

第 1 に、準農林地域の乱開発の問題を解決するために 2003 年に国土計画法を受けて、非都市地域を含めて市・郡全体を単位に都市計画を定めることになった。また、用途地域を大きく 4 つに改編した。しかし、都市地域では詳細なゾーニングによる土地利用がコントロールされているものの、非都市地域では詳細なゾーニングが行われておらず、依然として乱開発の問題が発生している。

第 2 に、韓国では農地法による土地利用管理計画を自治体が作成しておらず、個別法による計画的な土地利用管理が不十分である。

第 3 に、瑞山市の例と農村開発担当者に対する設問調査から確認したように、都市計画施設や地区単位計画など都市管理計画上の制度が農村地域の計画的開発や整備の手段として適切に機能していない。

第 4 に、開発行為の許可要件が次々緩和されている状況に加えて、都市計画委員会に農業・農村分野の専門家の参加を義務付けていないため、開発行為の強化に対する審査の際、農業生産や農村環境に対する配慮が十分になされていない。

注

注 1) 韓国と日本の用途地域概念の違いについて説明しておく。日本の用途地域は住居・商業・工業など市街地の枠としての土地利用を定める都市計画法の地域地区のひとつであるが、韓国では全国の土地を機能と適性により区分し

て指定した地域を指す。

注 2) 「準農林地域」とは、国土利用管理法による用途地域の一名称であり、国土利用計画において農業振興地域以外の地域の農地と準保全林地に該当する。農業と森林造成の目的で利用する地域であるが、一定の要件を揃えば、転用許可を得て、都市的な用途で使用してきた。

注 3) 引用文献 1) の p.31 より引用。

注 4) 「用途地区」とは、用途地域の制限を強化あるいは緩和させ、用途地域の特別な機能を増進・補完する役割を果たす。具体的には、景観地区・美観地区・集落地区などがある。

注 5) 「用途区域」とは、市街地の無秩序な拡散を防ぎ、計画的・段階的な土地利用を図る機能をする。開発制限区域・都市自然公園区域・市街化調整区域・水産自然保護区域などがある。

注 6) 2003 年の国土計画法では、「国土利用管理法」上の非都市地域で言えば開発地区と見られる集落地区、産業促進地区、施設用地地区と「都市計画法」上の開発促進地区を開発振興地区に統合して全国に拡大した。

注 7) 引用文献 2) の p.117 より引用。

注 8) 韓国の国土計画法では用途地域別に開発行為許可の規模を定めている。この地域の中で、緑地地域・管理地域・農林地域、あるいは、自然環境保全地域の中では、隣接して開発する場合、あるいは、数回を経て部分的に開発をする場合には、これを一つの開発行為と見なし、その面積を算定する「連接開発制限」を適用する。

注 9) 問題点の第 1 と第 2 は本研究を通じて明らかにされた点であり、第 3 と第 4 は先行研究で一般的に指摘されていた内容を事例レベルで検証したものである。

引用文献

- 1) ソンミリョンら (2003) : 『国土利用体系変化による農村計画策定に関する研究』(原文韓国語), 韓国農村経済研究院。
- 2) ソンジュインら (2011) : 『農漁村の地域開発策定体系の改善方案研究』(原文韓国語), 韓国農村経済研究院。
- 3) 周藤利一(2006) : 日韓の土地利用計画制度比較, 地域開発, p.37.
- 4) 瑞山市 (2011) : 『2011 年瑞山市都市管理計画』。
- 5) 国土交通部 (2014) : 『2013 年都市計画現況』, pp.185-194.

Summary : To prevent uncontrolled urban sprawl of rural area and promote desirable development, Korean government established “Act on Planning and Use of National Territory” in 2003. However, despite improvement of the framework of land use system, urban sprawl and rural environment destruction is aggravating. Unlike Japan, there is no independent plan for managing farmland and forest in Korea. Local governments’ land use plan also excessively focused on urban management. To prevent deteriorating rural amenity, it is desirable to induce more specific guideline for rural land use and development.

キーワード (Keywords) : 農村地域 (Rural Area), 土地利用計画 (Land Use Planning), 日韓 (Japan and South Korea)

(2014 年 5 月 18 日 原稿受理)

(2014 年 10 月 13 日 採用決定)